

# 環境農林水産常任委員会資料

令和4年6月22日～23日

農 政 水 産 部



# 目 次

## I 予算議案

議案第1号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）	1
	（別途配布の議案P1）

令和4年度6月補正事業説明資料

## II 報告事項

損害賠償額を定めたことについて	11
	（別途配布の報告書別紙1）

令和3年度宮崎県繰越明許費繰越計算書	12
	（別途配布の報告書別紙3）

令和3年度宮崎県事故繰越し繰越計算書	14
	（別途配布の報告書別紙4）

## III その他報告事項

令和3年度の宮崎県農畜水産物の輸出実績について	15
-------------------------	----

新規就農者の確保・育成について	17
-----------------	----

# I 予算議案

## 議案第1号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第1号)

(1) 令和4年度歳出予算課別集計表

(単位：千円)

会計名	課名	令和4年度			令和3年度		比率	
		補正前の額 (当初予算額) A	補正額 B	補正後の額 C=A+B	当初予算額 D	最終予算額 E	対前年度 最終予算 比較 C/E	
一 般 会 計	農政企画課	1,716,930	0	1,716,930	1,641,843	1,679,341	102.2%	
	農業流通ブランド課	1,120,901	0	1,120,901	1,525,178	1,423,966	78.7%	
	農業普及技術課	3,525,754	4,400	3,530,154	3,532,841	3,858,629	91.5%	
	農業担い手対策課	2,902,934	48,618	2,951,552	2,308,920	2,124,637	138.9%	
	農産園芸課	3,120,586	121,970	3,242,556	2,371,864	2,207,664	146.9%	
	農村計画課	2,783,796	0	2,783,796	3,055,979	2,730,900	101.9%	
	農村整備課	13,955,963	0	13,955,963	13,851,920	12,371,380	112.8%	
	水産政策課	2,543,753	0	2,543,753	2,295,024	2,173,843	117.0%	
	漁業管理課	3,996,959	15,212	4,012,171	3,987,396	4,962,144	80.9%	
	畜産振興課	7,339,964	0	7,339,964	7,370,054	8,298,746	88.4%	
	家畜防疫対策課	464,831	0	464,831	450,500	441,255	105.3%	
	合計	<b>43,472,371</b>	<b>190,200</b>	<b>43,662,571</b>	<b>42,391,519</b>	<b>42,272,505</b>	103.3%	
特別 会計	沿岸漁業 改善資金	水産政策課	267,649	0	267,649	302,193	233,876	114.4%
	合計	<b>267,649</b>	<b>0</b>	<b>267,649</b>	<b>302,193</b>	<b>233,876</b>	114.4%	
農政水産部計		<b>43,740,020</b>	<b>190,200</b>	<b>43,930,220</b>	<b>42,693,712</b>	<b>42,506,381</b>	103.3%	

(2) 繰越明許費

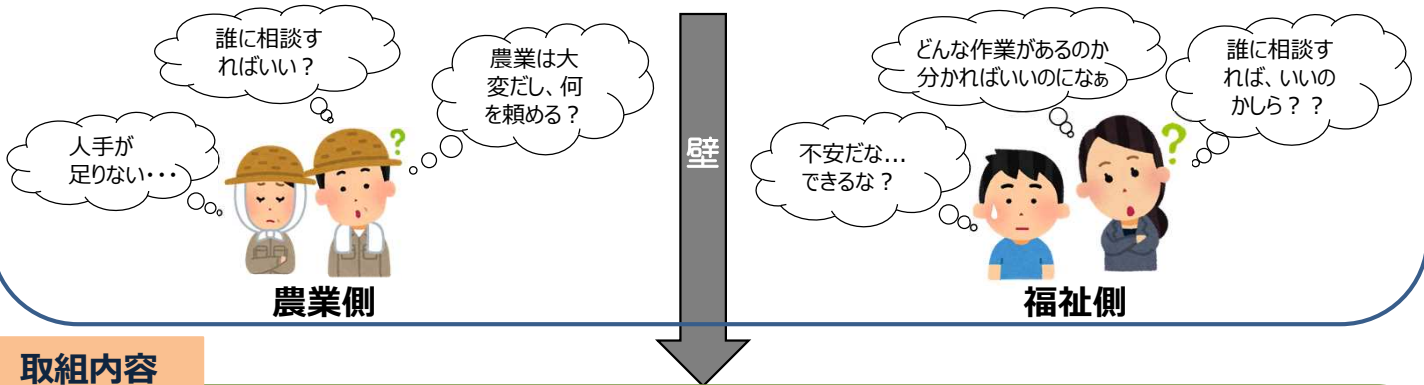
課名	款	項	事業名	金額
農村整備課	農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	千円 72,000
	農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	396,000
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	131,000
漁業管理課	農林水産業費	水産業費	水産基盤(漁場)整備事業	150,000
	農林水産業費	水産業費	水産基盤(漁港)整備事業	125,300
計 5事業				874,300

事業名	きらり輝く農業人材確保支援事業 （農福連携人材育成事業）	新規・ <b>改善</b> ・既定	課名	農業担い手 対策課
		<b>国庫</b> ・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>高齢化や人口減少を背景に他産業との人材確保競争が激化する中、地域の実情に応じた取組により、農業分野における人材確保の取組や多様な人材がより定着しやすい環境の整備等を図る。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 5,000千円（補正後 20,700千円）</p> <p>(2) 財源 国庫：5,000千円  <small>（補正後 国庫：5,000千円 宮崎県人口減少対策基金：14,500千円 一般財源：1,200千円）</small></p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 農福連携人材育成事業 5,000千円（補正後5,000千円）                  専門人材（農福連携技術支援者）の育成や地域ネットワークの構築を推進</p> <p>② 農業人材ベストミックス支援事業（定額） (4,000千円)</p> <p>③ 農業人材受入れ環境モデル構築事業（県1／3以内） (5,000千円)</p> <p>④ 農業人材定着促進事業（県1／2以内） (6,500千円)</p> <p>⑤ 県推進事務費 (200千円)</p> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>《地域における新たな農業人材確保の取組の確立                  令和2年度 0地域 → 令和4年度 5地域》</p> <p>地域の実情に応じた多様な人材を農業分野へ取り込み、定着促進へ向けた環境の整備により、職業として多くの人に選ばれる魅力ある本県農業の実現が図られる。</p>				

# きらり輝く農業人材確保支援事業 (①農福連携人材育成事業)

## 現状・課題

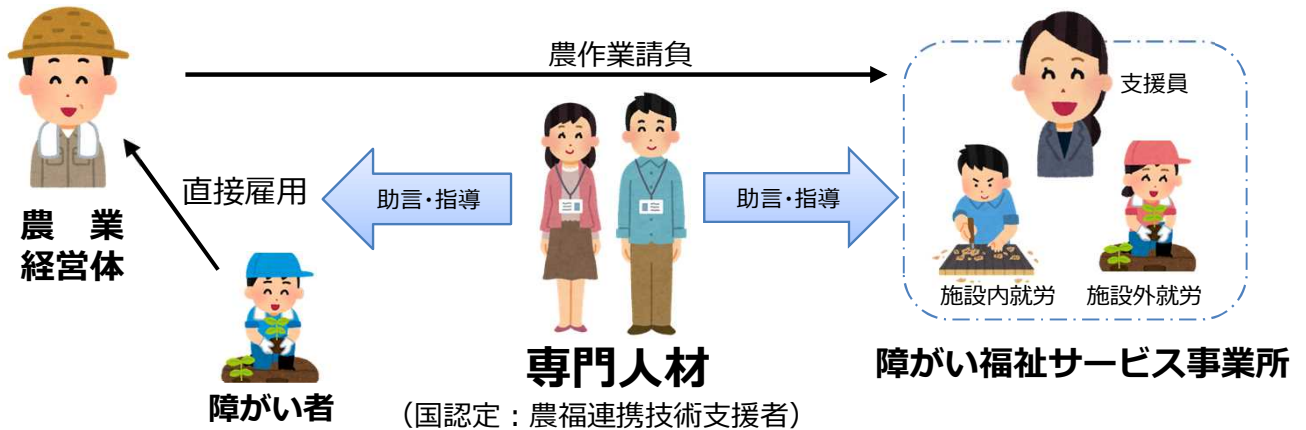
- 農福連携は、農業と福祉それぞれの専門知識が必要であるが、農業側・福祉側双方の知識不足、認識不足でマッチングしてもうまくいかない。
- 農業と福祉の相互理解を深めるため、現場で助言・指導できる人材の育成が必要。



## 取組内容

### 1 専門人材の育成

農業現場における障がい者の雇用・就労に関して、継続的にアドバイスをする専門人材を育成



### 2 地域ネットワークの構築

各地域において、農福連携セミナーや意見交換の開催、先進事例調査等を実施し、地域毎に農業と福祉の交流を活性化。



## 農福連携の取組（既存事業） 推進を強化

### 既存事業②～④

各地域の実情に応じた農業人材ベストミックス（農福連携、短期就労、産地間・産業間連携等）の推進による人材確保対策や受入れ環境モデルへの支援、労務管理研修等の実施。

## 地域の実情に応じた 多様な人材の定着促進

※人材ベストミックスとは・・・  
各地域の実情に応じた、援農者や障がい者、企業・団体・公務員OB、Wワーク等の短期就労者、社会人スポーツ選手など多様な人材の最適な組合せ

## 効果

職業として多くの人に選ばれる魅力ある本県農業の実現

事業名	集落営農活性化プロジェクト促進事業	新規・改善・既定	課名	農業担い手対策課
		国庫・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>集落営農組織が、構成員の高齢化や減少等の経営課題を乗り越え、経営体として持続的に発展できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり及びビジョンに基づく具体的な取組の実行を支援するとともに、関係機関・団体によるサポート体制を構築する。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 8,115千円</p> <p>(2) 財源 国庫：8,115千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度～令和6年度</p> <p>(4) 事業主体 集落営農組織、市町村、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 集落営農活性化助成事業 6,051千円</p> <p>ア 集落営農の活性化に向けたビジョンづくり（定額）</p> <p>イ ビジョンに基づく取組の実行支援（人材の確保、組織体制の強化（法人化）、効率的な生産体制の確立等）（定額、1/2以内）</p> <p>② 集落営農活性化サポート事業（定額） 1,120千円</p> <p>集落営農の取組を地域の関係機関・団体が集中的にサポートするための体制構築を支援</p> <p>③ 県推進事務費 944千円</p> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>集落営農組織を多様な担い手の1つとして明確化し、活性化することで、集落営農組織を含む担い手の経営発展及び地域農業の維持が図られる。</p>				



# 集落営農活性化プロジェクト促進事業

## 現状

- ◇ 農家の高齢化や減少等が進展する中で、集落営農組織は地域の担い手として重要
- ◇ 新たな組織の設立は平成21年以降低調で、既設組織は構成員の高齢化等により減少

## 課題

- ◇ 集落営農の活性化に向けた先進技術の導入や多様な発想による新たな取組の展開
- ◇ 集落営農の運営に不可欠な人材を雇用できる経営基盤の強化

## 対策

集落営農の活性化に向けた **ビジョンづくり** や **具体的な取組** への支援

## 取組イメージ

### ① ビジョンづくりへの支援



#### ビジョン

新たな取組の中核となる人材の確保



収益力向上の柱となる経営部門の確立



信用力の向上、就労環境の整備など経営発展を支える組織体制の強化



集落の人手に依存しない効率的な生産体制の確立



### ② 具体的な取組の実行への支援

#### 実行のための支援

候補となる若者等の雇用に係る賃金・社会保険料



高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに係る経費



法人化に係る定款作成・登記などの経費



大型の共同利用機械等の導入経費



### ③ 関係機関によるサポートの取組を支援

普及センター、JA、市町村等が集中的にサポート



・経営状況の分析  
・連携先の紹介・調整

・取組の提案、話し合いのサポート  
・栽培技術の指導 等



## 事業効果

集落営農組織を多様な担い手の1つとして明確化し、活性化することで、集落営農組織を含む担い手の経営発展及び地域農業の維持が図られる。

事業名	みやざきデジタル施設園芸産地 構築事業	新規・改善・既定	課名	農産園芸課
		国庫・県単		

**1 事業の目的・背景**

本県施設園芸の生産性向上を図るため、デジタル技術を用いてハウス内環境データ等を効率的に活用できる仕組みを構築することにより、高収量を上げる産地体制を整備する。

**2 事業の概要**

(1) 予算額 107,550千円

(2) 財源 国庫：107,550千円（うち臨時交付金53,775千円）

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業主体 県

**(5) 事業内容**

- ① データ駆動型施設園芸構築事業 106,550千円
- ・ モニタリング装置の設置によるハウス内環境データの収集・蓄積
  - ・ データの分析や活用に向けた検討

② 推進事務費 1,000千円

**3 事業効果**

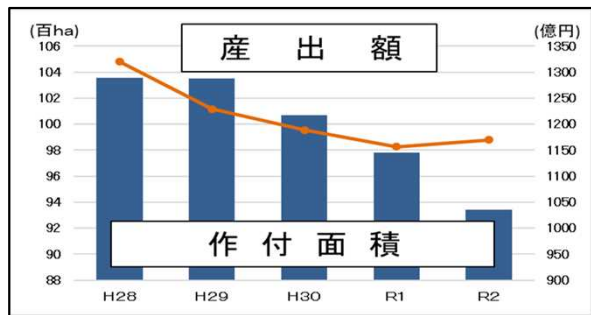
デジタル技術を活用した最適なハウス内環境管理の実現により、施設園芸の生産性向上が図られる。

# みやざきデジタル施設園芸産地構築事業

## 現状と課題

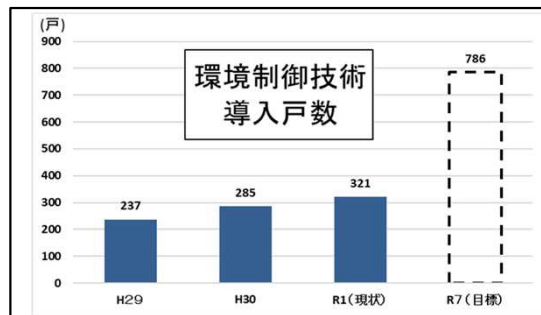
### ○本県耕種部門における産地力の低下

- ・農業産出額(耕種部門)：1,320億円(H28)→1,170億円(R2)
- ・作付面積(野菜類)：10,400ha(H28)→9,300ha(R2)



### ○施設園芸における環境制御技術の限定的利用

- ・一部の生産者グループや産地で限定的な利用



生産性の向上！

環境制御技術の利用拡大！

## 取組内容

### Step1

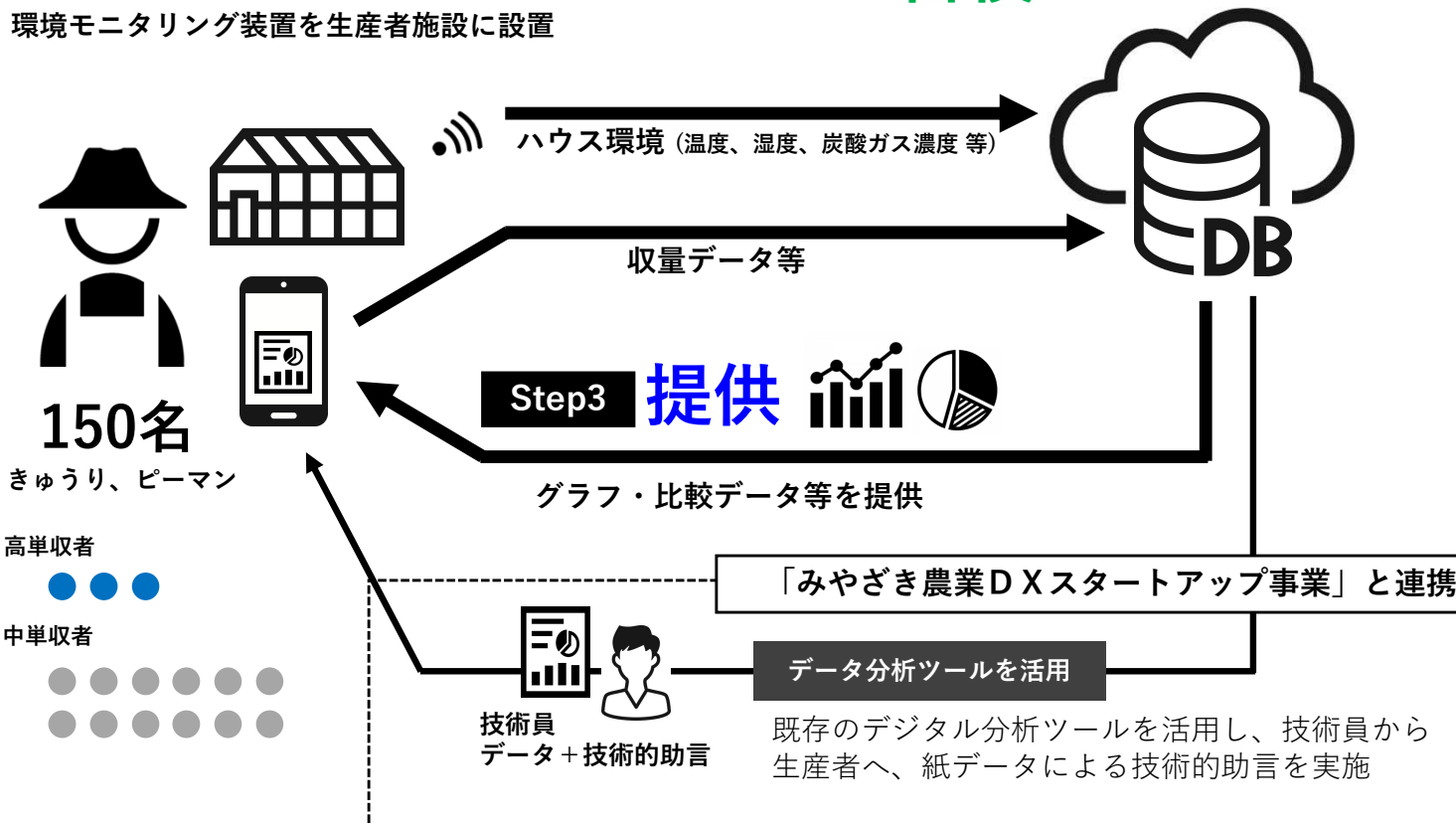
## データの収集

環境モニタリング装置を生産者施設に設置

### Step2

## 蓄積

データ共有基盤を構築  
(県サーバー or 民間クラウド)



## 目指す姿

栽培データ利活用生産者の増加

栽培データ収集の体制整備に取り組む産地数の増加

農業産出額の増加

事業名	海藻等養殖生産安定化緊急対策事業	新規・改善・既定	課名	漁業管理課						
		国庫・ <u>県単</u>								
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>本県で広がり始めているカキやワカメ養殖において、生産の安定化を図るため、その主因と考えられている栄養塩類強化の取組について、科学的な効果の検証、効率的な技術の確立のための調査・検討評価を行う。</p> <p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 10,600千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：10,600千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 県</p> <p>(5) 事業内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 安全な栄養塩類強化材の探索</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 生産海域の現況調査</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 生産物の安全性等評価協議会の開催</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p><b>3 事業効果</b></p> <p>(1) 栄養塩類強化材を用いた海藻等養殖に関する基礎的データが得られる。</p> <p>(2) 海藻等養殖の安全な技術の確立につながる。</p>					① 安全な栄養塩類強化材の探索	3,528千円	② 生産海域の現況調査	7,000千円	③ 生産物の安全性等評価協議会の開催	72千円
① 安全な栄養塩類強化材の探索	3,528千円									
② 生産海域の現況調査	7,000千円									
③ 生産物の安全性等評価協議会の開催	72千円									

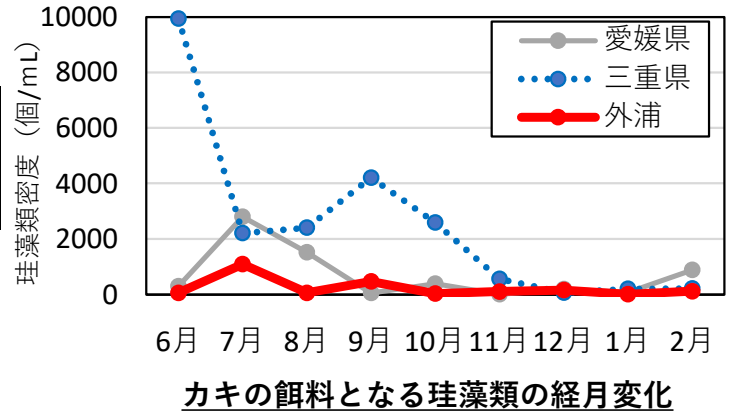
# 海藻等養殖生産安定化緊急対策事業

## 【現状と課題】

- ・近年、本県でもカキやワカメ養殖が始まったが、生産が不安定
- ・安定しない原因の一つに海域の栄養塩類の不足が関係している可能性
- ・他県で行われている栄養塩類強化は、効果検証が不十分

## 本県におけるワカメ生産の推移

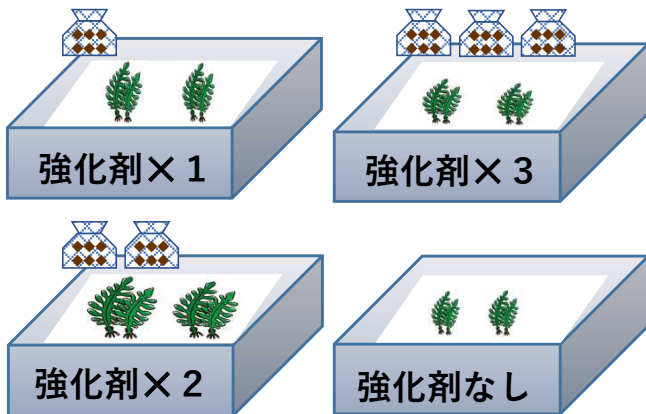
ワカメの生産量	生産量 (t)			
	H30	R1	R2	R3
南郷(生産計画：4.5 t)	0.5	0.6	0	0
外浦(生産計画：3.0 t)	0.4	1.1	0	1.0



**喫緊に解決する必要がある**

## 1. 安全な栄養塩類強化材の探索

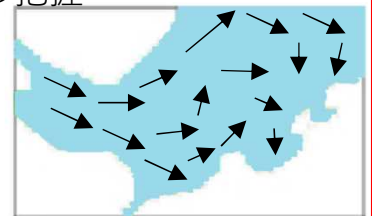
- ①：候補となる強化材の調達
- ②：陸上水槽での溶出試験の実施
- ③：専用強化材の選定
- ④：ワカメを用いた陸上水槽試験



陸上水槽試験

## 2. 生産海域の現況調査

- ①：湾内の流動状況の把握
- ②：栄養塩類の把握
- ③：植生の把握



流動状況のイメージ

## 3. 生産物の安全性等評価協議会の開催

- ①：生産物の安全性・効率性等の評価  
【構成メンバー】  
有識者(大学、民間)、  
消費者、生産者  
行政等



**安全な技術の確立へ**



## Ⅱ 報告事項

### 損害賠償額を定めたことについて

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害 賠償額	専決 年月日
農政 企画課	令和3年12月2日 都城市高城町	県有車両 による交 通事故	個人	円 72,000	令和4年 5月12日

○ 令和3年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

主管課	事業名	繰越額 (円)	完成予定 年月日	主な繰越理由
農業流通ブランド課 (1事業)	食品産業の輸出向けHACCP 等対応施設整備事業	250,000,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	小計	250,000,000		
農業普及技術課 (1事業)	活動火山周辺地域防災営農対策事業	25,491,000	令和5年3月25日	国の予算内示の関係により、工期が不足することによるもの。
	小計	25,491,000		
農業担い手対策課 (3事業)	デジタル学習加速化事業	13,008,000	令和4年9月30日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	担い手確保・経営強化支援事業	30,193,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	農業委員会による情報収集等 業務効率化支援事業	5,456,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	小計	48,657,000		
農産園芸課 (3事業)	産地パワーアップ計画支援事業	504,191,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	304,407,000	令和5年3月25日	国の予算内示の関係により、工期が不足することによるもの。
	みやざきの葉たばこ作付転換 円滑化緊急対策事業	63,959,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	小計	872,557,000		
農村計画課 (4事業)	国営造成施設管理体制整備促進事業	6,466,000	令和4年12月25日	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
	農業農村整備実施計画策定事業	7,900,000	令和4年5月31日	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
	地籍調査事業	499,879,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	活力ある中山間地域生活環境 整備計画策定事業	2,700,000	令和4年5月31日	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
	小計	516,945,000		
農村整備課 (6事業)	公共農村総合整備対策事業	304,666,000	令和5年3月25日	用地交渉等に日時を要したことによるもの。
	県単土地改良事業	1,980,000	令和4年9月30日	関連工事の遅れによるもの。
	公共土地改良事業	2,779,862,500	令和5年3月25日	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	公共農道整備事業	35,664,000	令和4年10月31日	関連工事の遅れ等によるもの。
	公共農地防災事業	1,851,667,610	令和5年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	耕地災害復旧事業	224,628,000	令和5年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	小計	5,198,468,110		

主管課	事業名	繰越額 (円)	完成予定 年月日	主な繰越理由
漁業管理課 (6事業)	水産業強化支援事業	637,333,000	令和5年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。
	水産基盤(漁場)整備事業	251,000,000	令和5年1月31日	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
	県単漁港維持管理事業	13,740,000	令和4年12月25日	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	県単漁港調査事業	2,730,000	令和4年9月30日	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
	水産基盤(漁港)整備事業	1,898,334,000	令和5年1月31日	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	県単漁港建設事業	12,950,000	令和4年12月25日	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
	小計	2,816,087,000		
畜産振興課 (6事業)	スマート畜産業導入支援事業	50,000,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	畜産競争力強化整備事業	2,399,562,000	令和5年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	新たな食肉処理・流通施設等整備事業	1,252,500,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	201,000,000	令和5年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	資源リサイクル畜産環境整備事業	5,627,000	令和4年6月30日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	畜産基盤再編総合整備事業	78,335,000	令和4年11月30日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	小計	3,987,024,000		
家畜防疫対策課 (1事業)	みやざきの家畜防疫強靱化事業	7,639,000	令和4年8月31日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	小計	7,639,000		
農政水産部計 31事業		13,722,868,110		



○ 令和3年度宮崎県事故繰越し繰越し計算書

主管課	事業名	繰越額 (円)	完成予定 年月日	主な繰越理由
農業担い手対策課 (1事業)	県立農業大学校衛生環境改善 事業	24,684,000	令和5年3月25日	入札不調により契約締結に日時を要し、工期が 不足することによるもの。
	小 計	24,684,000		
農村整備課 (3事業)	公共農村総合整備対策事業	4,000,000	令和4年6月30日	新型コロナウイルス感染症の影響により、用地 交渉等に日時を要したことによるもの。
	公共土地改良事業	212,322,000	令和5年1月31日	新型コロナウイルス感染症の影響により、関係 機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	公共農地防災事業	197,224,000	令和5年2月10日	新型コロナウイルス感染症の影響により、関係 機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	小 計	413,546,000		
畜産振興課 (1事業)	畜産競争力強化整備事業	758,269,000	令和4年9月30日	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業 主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	小 計	758,269,000		
農政水産部計 5事業		1,196,499,000		

### Ⅲ その他報告事項

#### 令和3年度の宮崎県産農畜水産物の輸出実績について

農業流通ブランド課

#### 1 概要

- (1) 令和3年度の県産農畜水産物の輸出額は、世界的に新型コロナウイルスの蔓延が続く中、小売店やインターネットでの販売が堅調だったことに加え、欧米等の経済活動再開により外食需要も回復したことから、前年度比122%の約89億円と過去最高を更新した。
- (2) 輸出額の82%を占める畜産物では、牛肉が約69億円と大きく伸びた。  
農産物では、かんしょが病害被害等の影響で減少。一方、茶は欧米における健康志向の高まり、花きは米国の需要増により増加した。水産物はサバ等の漁獲量が少なく、輸出量も減少した。
- (3) 国・地域別の輸出額は、牛肉の販売が好調だった米国向けが約26億円と最も多く、次いで香港、台湾となった。

#### 2 品目別輸出実績

(数量:トン、千本、金額:百万円)

	令和2年度		令和3年度			輸出先の上位 国・地域 (金額ベース)
	数量	金額	数量	金額	前年度比	
農産物	1,803	763	1,491	838	110%	①香港 ②EU ③米国
かんしょ	1,515	432	951	270	63%	①香港 ②シンガポール ③タイ
茶	123	194	201	310	160%	①EU ②米国 ③カナダ
花き	790	37	1,376	68	183%	①米国 ②韓国 ③中国
畜産物	3,770	5,522	2,555	7,272	132%	①米国 ②香港 ③台湾
牛肉	686	4,912	949	6,869	140%	①米国 ②香港 ③台湾
鶏卵	2,900	501	1,455	342	68%	①香港
水産物	4,188	1,005	1,582	766	76%	①台湾 ②EU ③ベトナム
合計	9,761	7,289	5,628	8,877	122%	

※ 農政水産部調べ(ラウンドの関係で合計と内訳は一致しない。数量計には花きを含まない。)

#### 3 輸出先国・地域別輸出実績

(数量:トン、金額:百万円)

	令和2年度		令和3年度			輸出先の上位 国・地域 (金額ベース)
	数量	金額	数量	金額	前年度比	
アジア	9,347	5,299	4,761	4,762	90%	
香港	4,634	2,828	2,579	2,336	83%	①牛肉 ②鶏卵 ③かんしょ
台湾	399	1,525	432	1,494	98%	①牛肉 ②水産物 ③きんかん
シンガポール	344	441	302	624	142%	①牛肉 ②かんしょ ③水産物
アジア以外	414	1,990	868	4,115	207%	
米国	187	1,340	443	2,609	195%	①牛肉 ②茶 ③水産物
EU	100	296	297	781	264%	①牛肉 ②茶 ③水産物
合計	9,761	7,289	5,628	8,877	122%	

※ 農政水産部調べ(ラウンドの関係で合計と内訳は一致しない。数量には花きを含まない。)

#### 4 輸出先国のニーズ等に対応した産地の取組

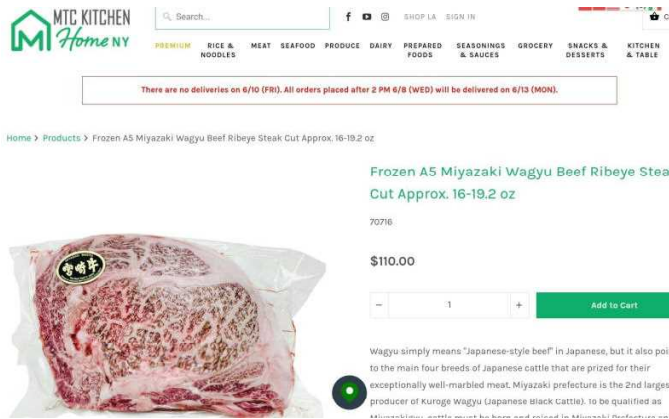


図1 宮崎牛のインターネット販売の強化  
(米国の事例)



図2 SNSを活用した宮崎牛の料理紹介  
(人気シェフとの連携事例)



図3 動画による産地の取組PR  
(養殖ブリの事例)



図4 高まるオーガニック需要への対応  
(宮崎市の茶有機栽培団地の事例)



図5 春節ニーズを捉えたきんかんの販売強化  
(シンガポールの百貨店の事例)



図6 飲食企業と連携した商品販売・PR  
(香港のスイーツ店の事例)

# 新規就農者の確保・育成について

## 農業担い手対策課

### 1 令和3年の新規就農者の確保状況（令和3年12月末時点）

- 令和3年は405人が就農（過去5年平均408人）。
- 中部・北諸県・児湯地域に全体の約7割が就農。
- 施設野菜、露地野菜、肉用牛への就農者が全体の約7割。

表1 新規就農者の就農状況

年次	自営就農（人）					雇用 就農 （人）	合計 （人）
	後継者			新規 参入	計		
	学卒	研修後	離職				
H29	15	13	79	62	169	237	406
H30	9	8	93	54	164	238	402
R1	25	9	98	52	184	234	418
R2	16	8	82	63	169	239	408
<b>R3</b>	<b>10</b>	<b>12</b>	<b>73</b>	<b>66</b>	<b>161</b>	<b>244</b>	<b>405</b>

表2 地域別内訳

地域名	人数（人）
<b>中部</b>	<b>133</b>
南那珂	51
<b>北諸県</b>	<b>91</b>
西諸県	39
<b>児湯</b>	<b>64</b>
東臼杵南部	10
東臼杵北部	9
西臼杵	8

表3 営農類型別の新規就農者数

施設野菜	露地野菜	果樹	花き	作物	工芸作物	肉用牛	酪農	養豚	養鶏	その他
<b>141</b>	<b>87</b>	33	16	10	10	<b>49</b>	3	29	21	6

### 2 新規就農者の確保・育成に向けた令和3年度の主な取組

#### (1) 就農相談会の開催

多様なスキルや経験を持つ人材の就農を促進するため、市町村やJA等と連携し、県内外で就農相談会やオンライン相談等を開催。

【県外：6回、69人参加、県内：2回、58人参加】



図1 就農相談会

#### (2) 就農トレーニング施設での農業研修

耕種部門では、みやざき農業実践塾や各JA等で園芸ハウスを就農トレーニング施設として整備、畜産部門では、JA等で繁殖・肥育センター等を整備し、技術習得を支援。【耕種：48人研修、畜産：21人研修】

#### (3) 県内の農業法人等での「お試し就農」

県内の農業法人等において、就農希望者を対象に「お試し就農」（数か月間の派遣型の就農研修）を実施。

【52法人で95人が研修、うち59人が雇用就農】



図2 お試し就農

#### (4) 農業経営資源の承継の仕組みづくり

就農のハードルとなる初期投資の低減や蓄積された営農技術等の承継を図るための仕組みづくりを推進。

【(株)三菱総合研究所、(株)事業性評価研究所と農業経営資源の第三者承継に関する連携協定を締結】